

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 5月16日
【会社名】	大黒屋ホールディングス株式会社
【英訳名】	Daikokuya Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 浩平
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目15番 8号
【電話番号】	03-3448-7300（代）
【事務連絡者氏名】	総務部長 岩瀬 茂雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目15番 8号
【電話番号】	03-3448-7300（代）
【事務連絡者氏名】	総務部長 岩瀬 茂雄
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式及び新株予約権証券
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 株式 440,496,000円 第17回新株予約権証券 10,853,700円 新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権証券の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額 769,853,700円
	（注） 行使価額が調整された場合には、新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権証券の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は増加または減少しません。また、新株予約権証券の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した各新株予約権証券を消却した場合には、新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権証券の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は減少します。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2番 1号）

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年5月15日付で平成29年3月期決算短信を公表したことに伴い、平成29年5月8日付で提出いたしました有価証券届出書の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものではありません。

2【訂正事項】

第三部 追完情報

4. 最近の業績の概要について

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。

なお、連結財務諸表は_____を省略しております。

第三部【追完情報】

4. 最近の業績の概要について

(訂正前)

第108期連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)における売上高の見込みは以下のとおりです。なお、下記の数値については決算確定前の暫定的なものであり変動する可能性があります。

会計期間	第108期連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高(百万円)	20,533

売上高以外の指標につきましては、現時点では精査中であり、記載を行うことにより投資家の皆様の判断を誤らせる恐れがあるため記載しておりません。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりません。

(訂正後)

第108期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の業績の概要

平成29年5月15日付で平成29年3月期決算短信を公表いたしました。

第108期連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

なお、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,463,274	1,904,536
受取手形及び売掛金	607,308	534,885
営業貸付金	3,914,820	3,436,799
商品及び製品	4,685,473	3,296,501
仕掛品	14,573	18,416
原材料及び貯蔵品	37,031	30,768
繰延税金資産	107,747	90,719
その他	1,095,881	1,004,941
貸倒引当金	179,791	54,361
流動資産合計	14,746,319	10,263,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	904,043	876,089
減価償却累計額	588,123	603,186
建物及び構築物（純額）	315,920	272,902
機械装置及び運搬具	138,355	138,355
減価償却累計額	137,755	137,929
機械装置及び運搬具（純額）	599	426
工具、器具及び備品	926,340	1,033,496
減価償却累計額	692,047	778,165
工具、器具及び備品（純額）	234,293	255,330
建設仮勘定	405	-
土地	395,011	88,164
有形固定資産合計	946,231	616,823
無形固定資産		
のれん	1,094,029	920,189
その他	58,269	73,285
無形固定資産合計	1,152,298	993,475
投資その他の資産		
投資有価証券	30,855	195,748
退職給付に係る資産	4,017	6,238
差入保証金	701,293	841,312
その他	35,404	53,156
貸倒引当金	2,640	2,640
投資その他の資産合計	768,930	1,093,815
固定資産合計	2,867,460	2,704,114
資産合計	17,613,780	12,967,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,693	124,086
短期借入金	500,000	1,200,600
1年内返済予定の長期借入金	600,000	1,995,400
未払法人税等	717,942	342,533
賞与引当金	9,000	-
ポイント引当金	49,039	41,818
その他	619,446	445,625
流動負債合計	2,586,122	4,150,063
固定負債		
長期借入金	7,900,000	3,950,000
新株予約権付社債	740,000	-
繰延税金負債	31,474	25,252
退職給付に係る負債	20,368	9,991
資産除去債務	15,486	15,726
その他	76,086	62,086
固定負債合計	8,783,416	4,063,057
負債合計	11,369,538	8,213,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,617	1,995,961
資本剰余金	1,484,647	-
利益剰余金	2,314,068	2,598,549
自己株式	2,106	2,128
株主資本合計	5,431,227	4,592,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,764	1,942
為替換算調整勘定	529,367	1,015,512
その他の包括利益累計額合計	531,132	1,013,569
新株予約権	20,266	23,682
非支配株主持分	1,323,879	1,151,706
純資産合計	6,244,241	4,754,201
負債純資産合計	17,613,780	12,967,321

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,165,312	20,556,890
売上原価	13,379,744	13,320,272
売上総利益	6,785,567	7,236,617
販売費及び一般管理費	5,029,673	6,743,051
営業利益	1,755,894	493,566
営業外収益		
受取利息	2,851	199
受取配当金	631	675
受取手数料	12,600	10,195
受取保険料	5,844	-
その他	24,468	4,539
営業外収益合計	46,396	15,610
営業外費用		
支払利息	225,712	360,716
支払手数料	526,022	191,626
その他	81,214	137,335
営業外費用合計	832,949	689,678
経常利益又は経常損失()	969,341	180,502
特別利益		
固定資産売却益	216	545,707
特別利益合計	216	545,707
特別損失		
減損損失	6,977	51,108
固定資産除却損	195	-
特別損失合計	7,173	51,108
税金等調整前当期純利益	962,384	314,096
法人税、住民税及び事業税	637,463	525,570
法人税等調整額	38,646	6,145
法人税等合計	676,110	519,424
当期純利益又は当期純損失()	286,274	205,328
非支配株主に帰属する当期純利益	186,294	81,683
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	99,979	287,011

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	286,274	205,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,859	4,232
為替換算調整勘定	648,708	569,967
持分法適用会社に対する持分相当額	-	12,305
その他の包括利益合計	657,567	553,429
包括利益	371,293	758,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	437,176	769,448
非支配株主に係る包括利益	65,883	10,691

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,604,617	1,286,229	2,214,089	2,025	5,102,911
当期変動額					
新株の発行	30,000	30,000			60,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		168,417			168,417
自己株式の取得				81	81
欠損填補					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			99,979		99,979
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	30,000	198,417	99,979	81	328,315
当期末残高	1,634,617	1,484,647	2,314,068	2,106	5,431,227

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,023	-	6,023	-	1,426,413	6,535,349
当期変動額						
新株の発行						60,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						168,417
自己株式の取得						81
欠損填補						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						99,979
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,788	529,367	537,156	20,266	102,534	619,423
当期変動額合計	7,788	529,367	537,156	20,266	102,534	291,107
当期末残高	1,764	529,367	531,132	20,266	1,323,879	6,244,241

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,634,617	1,484,647	2,314,068	2,106	5,431,227
当期変動額					
新株の発行	361,343	361,343			722,687
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,274,498			1,274,498
自己株式の取得				22	22
欠損填補		798,470	798,470		
利益剰余金から資本剰余金への振替		226,977	226,977		
親会社株主に帰属する当期純損失()			287,011		287,011
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	361,343	1,484,647	284,480	22	838,845
当期末残高	1,995,961	-	2,598,549	2,128	4,592,382

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,764	529,367	531,132	20,266	1,323,879	6,244,241
当期変動額						
新株の発行						722,687
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1,274,498
自己株式の取得						22
欠損填補						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
親会社株主に帰属する当期純損失()						287,011
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,707	486,144	482,437	3,415	172,173	651,194
当期変動額合計	3,707	486,144	482,437	3,415	172,173	1,490,039
当期末残高	1,942	1,015,512	1,013,569	23,682	1,151,706	4,754,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	962,384	314,096
減価償却費	108,603	155,805
のれん償却額	45,355	52,466
持分法による投資損益(は益)	-	45,186
減損損失	6,977	51,108
固定資産除却損	195	-
有形固定資産売却損益(は益)	216	545,707
株式報酬費用	5,776	17,905
貸倒引当金の増減額(は減少)	205,505	102,828
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,939	10,376
ポイント引当金の増減額(は減少)	8,565	7,221
賞与引当金の増減額(は減少)	9,000	9,000
受取利息及び受取配当金	3,483	874
支払利息	225,712	360,716
支払手数料	526,022	191,626
株式交付費	21,800	-
為替差損益(は益)	43,943	54,885
売上債権の増減額(は増加)	823	269,882
たな卸資産の増減額(は増加)	665,581	1,287,144
仕入債務の増減額(は減少)	120,756	35,962
その他の流動資産の増減額(は増加)	236,688	22,704
その他の固定資産の増減額(は増加)	2,651	136,626
その他の流動負債の増減額(は減少)	235,457	102,109
その他の固定負債の増減額(は減少)	252	240
小計	2,279,198	1,944,988
利息及び配当金の受取額	3,483	874
利息の支払額	236,189	340,821
支払手数料の支払額	284,331	235,242
法人税等の還付額	-	37
法人税等の支払額	981,501	881,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	780,659	487,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	104,155	273,457
有形固定資産の売却による収入	-	933,409
無形固定資産の取得による支出	21,927	33,946
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,174,843	-
差入保証金の差入による支出	118,257	19,559
投資有価証券の取得による支出	-	191,875
その他	6,094	13,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,413,089	401,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	700,600
長期借入れによる収入	8,224,537	1,442,568
長期借入金の返済による支出	4,300,000	3,950,000
制限付預金の引出による収入	-	1,500,431
新株予約権付社債の発行による収入	800,000	-
新株予約権付社債の償還による支出	-	740,000
新株予約権の発行による収入	14,490	8,687
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	714,000
新株予約権の買戻しによる支出	-	14,490
非支配株主からの払込みによる収入	-	575,190
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出		2,032,552
株式の発行による支出	21,800	-
その他	327	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,686,899	1,795,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	149,252	152,026
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	905,217	1,058,306
現金及び現金同等物の期首残高	2,057,625	2,962,843
現金及び現金同等物の期末残高	2,962,843	1,904,536

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「差入保証金」は、資産の総額の100分の5を超えるため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。その表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた736,697千円は「差入保証金」701,293千円、「その他」35,404千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「電機事業」、「質屋、古物売買業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「電機事業」における製品は、産業用照明器具群、電機工事材群、制御機器群から構成されており、当社が設計・製造した製品は、代行店及び代理店を通じ、あるいはOEM製品、特定ユーザー向け製品として直接販売されております。

「質屋、古物売買業」では、国内においては、支店を中心に、国内外の消費者等向けに質屋営業法に基づく質屋業及び古物営業法に基づく中古ブランド品（バッグ、時計、宝飾品）の買取と販売を行っております。国外においては、英国において、中古宝飾品を中心に質屋業及び買取販売業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	426,145	19,738,170	20,164,316	996	20,165,312	-	20,165,312
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	426,145	19,738,170	20,164,316	996	20,165,312	-	20,165,312
セグメント利益 又は損失（ ）	141,900	2,102,862	2,244,762	68,712	2,176,050	420,156	1,755,894
セグメント資産	232,354	16,339,652	16,572,007	247,353	16,819,360	794,419	17,613,780
その他の項目							
減価償却費	-	105,548	105,548	416	105,965	2,638	108,603
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,930	981,172	986,102	-	986,102	2,047	988,149

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 420,156千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額794,419千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

減価償却費の調整額2,638千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない当社の本社機能に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,047千円は、本社の工具、器具及び備品への投資であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	375,699	20,180,205	20,555,904	985	20,556,890	-	20,556,890
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	375,699	20,180,205	20,555,904	985	20,556,890	-	20,556,890
セグメント利益 又は損失()	106,866	993,302	1,100,169	99,804	1,000,365	506,798	493,566
セグメント資産	200,022	12,429,922	12,629,944	242,834	12,872,779	94,542	12,967,321
その他の項目							
減価償却費	-	153,050	153,050	290	153,341	2,463	155,805
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,852	295,202	298,055	-	298,055	5,910	303,965

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 506,798千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
セグメント資産の調整額94,542千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
減価償却費の調整額2,463千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない当社の本社機能に係る減価償却費であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,910千円は、本社の工具、器具及び備品への投資であります。
3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	合計
17,505,196	2,660,115	20,165,312

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	欧州	合計
775,066	171,164	946,231

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	合計
15,127,289	5,429,601	20,556,890

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	合計
442,866	173,957	616,823

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
減損損失	4,930	-	-	2,047	6,977

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,836	42,387	-	5,884	51,108

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	45,355	-	-	45,355
当期末残	-	1,094,029	-	-	1,094,029

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	52,466	-	-	52,466
当期末残	-	920,189	-	-	920,189

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	62円40銭	41円12銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	1円28銭	3円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円28銭	-

（注）1．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ） （千円）	99,979	287,011
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ）（千円）	99,979	287,011
普通株式の期中平均株式数（株）	78,225,072	80,558,327
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	-	-
普通株式増加数（株）	207	-
（うち新株予約権（株））	（207）	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（券面総額740,000千円）、第14回新株予約権	第15回新株予約権

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	6,244,241	4,754,201
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	1,344,146	1,175,389
（うち新株予約権（千円））	(20,266)	(23,682)
（うち非支配株主持分（千円））	(1,323,879)	(1,151,706)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,900,094	3,578,812
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	78,524,017	87,023,758

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

平成29年5月8日開催の当社取締役会において、平成29年5月24日を払込期日とする第三者割当による新株式(デット・エクイティ・スワップ及び金銭出資による)の発行を決議しました。その概要は次のとおりであります。

1. 新株式発行の概要

- (1) 発行新株式の総数 6,384,000株 発行済み株式総数に対し7.34%
- (2) 発行価額 1株あたり69円
- (3) 発行価額の総額 440,496千円 うち 380,535千円は現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の払込方法によるものとする。
- (4) 募集又は割当方法 第三者割当による
- (5) 割当先及び割当株式数
- | | |
|------------------|----------------------------|
| 小川浩平氏(当社代表取締役社長) | 5,515,000株(デット・エクイティ・スワップ) |
| MTキャピタル匿名組合 | 869,000株(金銭出資分) |
- (6) 現物財産の内容及び価額
- 小川浩平氏が当社に対して保有する金銭債権の元本380,600千円のうち380,535千円
- (7) 資本組入額 1株あたり34.5円
- (8) 資本組入額の総額 220,248千円
- (9) 申込期日 平成29年5月24日
- (10) 払込期日 平成29年5月24日
- (11) その他 前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

2. 資金の使途

新株式の発行により調達した資金の使途は、小川浩平氏からの借入金380百万円(本年3月及び4月借入)の返済、及びCITIC XINGBAG MANAGEMENT CORPORATION LTD.(以下、「CITIC」といいます。)との中国合弁会社への本年5月に予定されています出資金の残額(50%)225百万円の一部支払いに充当されます。

小川浩平氏からの借入金につきましては、新株式を発行しデット・エクイティ・スワップを行うことにより株主資本に振替えられることとなります。また、MTキャピタル匿名組合に割当てられる新株式(金銭出資分)による60百万円は本年5月に予定されているCITICとの中国合弁会社への出資金の残額(50%)の一部60百万円として充当されることとなります。

(第三者割当による新株予約権の発行)

平成29年5月8日開催の当社取締役会において、平成29年5月24日を払込期日とする第三者割当による新株予約権の発行を決議しました。その概要は次のとおりであります。

1. 新株予約権発行の概要

- (1) 割当日 平成29年5月24日
- (2) 新株予約権の総数 110個
- (3) 発行価額 本新株予約権1個につき98,670円(総額10,853千円)
(本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額:新株予約権の目的である株式1株あたりにつき0.9867円)
- (4) 当該発行による潜在株式数 11,000,000株(新株予約権1個につき100,000株)発行済み株式総数に対し12.64%
- (5) 資金調達の額 769,853千円(差引手取概算額759,853千円)
(内訳)新株予約権発行による調達額:10,853千円
新株予約権行使による調達額:759,000千円
差引手取概算額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権にかかる発行諸費用の概算額を差し引いた金額となります。本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達の額は減少します。
- (6) 行使価額 69円
- (7) 募集又は割当方法 第三者割当方式
(割当予定先)
- | | |
|----------------|-----------------|
| MTキャピタル匿名組合 | 88個(8,800,000株) |
| アドミラルキャピタル株式会社 | 22個(2,200,000株) |
- (8) 譲渡に関する事項 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。
- (9) その他

取得条項

(1)平成29年5月25日以降いつでも、当社は取締役会により本新株予約権を取得する旨及び本新株予約権を取得する日(以下、「取得日」という。)を決議することができます。当社は、当該取締役会決議の後、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の2週間前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込金額と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとします。

(2)平成29年5月25日以降、東証二部における当社普通株式の終値が5連続取引日(但し、終値のない日を除く。)の間本新株予約権の行使価額の200%以上になった場合(このような状態になった日を以下「到達日」という。)、当社は、到達日の翌日から起算して2週間後に、その時点において未行使となっている本新株予約権の全てを強制的に取得します。なお、強制取得を行う場合の本新株予約権1個当たりの取得額は本新株予約権1個当たりの払込金額と同額とします。

前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

2. 資金の使途

新株予約権の募集により調達した資金の用途は、CITICとの中国合弁会社への出資金の50%の残額支払い、当社連結子会社株式会社大黒屋からのインターカンパニーローンに係る利息の支払、及び当社及び当社グループの運転資金への充当を予定しております。

なお、新株予約権の行使によって調達する資金は比較的期間を要する資金需要に充当することになっていますが、本年5月に予定されているCITICとの中国合弁会社への出資金50%の残額165百万円については、短期間に支払が発生するため、新株予約権の割当予定先であるアドミラルキャピタル株式会社が提供するブリッジファイナンスによる対応を平成29年5月に予定しております。ブリッジファイナンスの返済につきましては、本年6月以降の資金繰りの状況及び新株予約権の行使状況を確認しながら行っていきます。